

太陽光発電

風力・小水力・バイオマスなど

自然エネルギーの爆発的普及で

地域・中小企業の仕事おこしを!!

動き出した太陽光発電補助金

自公政権は、太陽光発電導入量でドイツはじめ世界各国に抜かれ、大あわてで05年度に打ち切った「住宅用太陽光発電設置補助金」を今年復活させました。全国の自治体でも支援策を次々拡充。今や地球温暖化対策として、太陽光など自然エネルギー（再生可能エネルギー）の開発・普及は世界の流れとなっています。

地域工務店・電気店が連携してこそ「仕事おこし」につながる

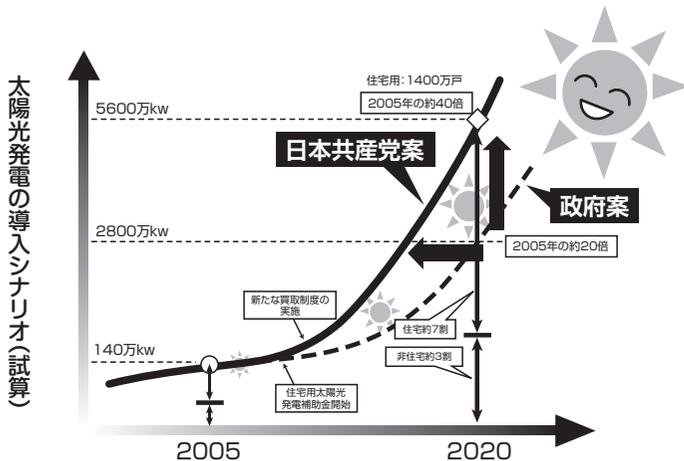
日本共産党議員は、「地域の工務店や電気工事業者が連携してこそ太陽光発電の爆発的普及につながる」と国会で対策を提案してきました。

太陽光だけでなく風力、小水力、間伐材利用のペレットストーブやバイオマスなど「小規模分散」、「地産地消」の自然エネルギーの普及は、CO2削減、純国産のエネルギー供給だけでなく、地域中小企業の「仕事おこし」と雇用を拡大する「一石四鳥」の効果があります。

住宅リフォーム、小規模工事登録制...

官公需の中小企業向け発注7割で1兆円プラスに

「官公需法」に基づく国と地方自治体の中小企業向け発注契約額は、およそ22兆円。現在65%の発注率を5%高めるだけで1兆円の仕事確保に。分離・分割発注などで地元の中小・零細業者への仕事づくりをすすめます。これに真っ向から逆行する自公政府の大企業を利する「霞ヶ関一括調達」方式は許しません。



太陽光発電の導入シナリオ(試算)

に政治が動いてほしい」と語ります。

太陽光発電は地域おこしに

滋賀県の機械会社会長

太陽光発電による雇用効果は2020年までに46万人という試算があります。すでに03年から太陽光発電の販売施工で3000戸の実績がある会長さんは「地域の中小企業、仕事おこしにつながるように政治が動いてほしい」と語ります。

地域密着で「仕事づくり」を

東京の建設業者Tさん

今年に入って住宅・建設市場は急減し、どこへ行っても「仕事がない」の声があふれています。私たち中小建設業者は、住まいを守り、地域の安心安全の担い手として地域密着の公共工事、太陽光発電の助成増額など「仕事づくり」の政策実現に取り組んでいます。

日本共産党が 自然エネルギーの 普及促進の 法律案を提案

日本共産党は6月10日、衆議院経済産業委員会に、政府の「非化石エネルギー関連2法案」に対する抜本的対案＝自然エネルギーの爆発的普及を図る修正法案を提出しました。

- ①太陽光はじめ風力、小水力、バイオマスなど全ての種類の自然エネルギーを対象とする電力会社による「固定価格買取義務制度」を創設する。
- ②設置者が10年程度で初期投資を回収できるよう公的助成を強める。
- ③原発向けの電源開発促進税などを見直して、消費者の電気代の負担を抑える。
- ④自然エネルギーの「供給目標」を国会承認事項とし、国民参加を保障する。